

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 翻訳センター  
コード番号 2483 URL <http://www.honyakuctr.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 郁男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中本 宏

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

TEL 06-6231-8544

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,051	0.3	24	54.3	27	46.9	15	33.2
21年3月期第1四半期	1,055		54		52		23	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	1,191.68	
21年3月期第1四半期	1,784.82	1,666.07

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	2,219	1,567	70.6	119,664.81
21年3月期	2,279	1,603	70.3	122,468.88

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,567百万円 21年3月期 1,603百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期				4,000.00	4,000.00
22年3月期					
22年3月期 (予想)				4,000.00	4,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,150	3.4	45	69.9	45	69.9	20	73.7	1,527.30
通期	4,600	2.2	220	30.7	220	30.0	110	29.7	8,400.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
会計基準等の改正に伴う変更 無  
以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)  
期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 13,095株 21年3月期 13,095株  
期末自己株式数 22年3月期第1四半期 株 21年3月期 株  
期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 13,095株 21年3月期第1四半期 13,090株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.平成21年5月14日に公表しました連結業績予想の変更はありません。
- 2.上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。また、上記の予想の前提条件その他関連する事項については、3ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年秋からの国際金融市場の混乱の影響から企業収益は著しく悪化し、設備投資の抑制や輸出の減少など経済環境は極めて厳しい状況が続いておりますが、企業の在庫調整圧力が緩和したことにより、輸出や生産については持ち直しの動きがみられております。このような状況のもと当社グループの売上高は、前年同期比0.3%減の1,051百万円となりました。

分野別の売上の状況につきましては、特許分野は、ソースクライアントである企業からの出願先送りが影響し、主な顧客である特許事務所からの受注が減少したため、売上高は前年同期比14.7%減の333百万円となりました。医薬分野では、メディカルライティング案件の受注が顕著な伸びを見せたものの、新薬申請書類の受注が谷間に入った顧客もあり、前年同期比1.4%減の323百万円となりました。工業分野では、自動車関連企業からの受注が低調な状況の中、電気機器関連企業からの大型スポット案件の獲得や、オンラインゲームやコミックなどのコンテンツ関連企業からの受注が拡大したため、売上高は前年同期比19.2%増の263百万円となりました。金融分野では、ディスクロージャー関連、特に株主総会関連資料の受注が増加しましたが、国内外の金融機関からの受注が低迷を続けており、売上高は前年同期比1.1%減の100百万円となりました。

利益面につきましては、販売管理費の抑制につとめる一方で、一時的な要因ではありますが工業分野を主体に売上総利益率が低下したことから、営業利益は前年同期比54.3%減の24百万円、経常利益は前年同期比46.9%減の27百万円、四半期純利益は前年同期比33.2%減の15百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は2,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円の減少となりました。これは、流動資産が前連結会計年度末と比べ68百万円減少した一方、固定資産が前連結会計年度末と比べ9百万円増加したことによるものです。主な要因として、流動資産は現金及び預金が45百万円、受取手形及び売掛金が27百万円減少いたしました。固定資産については、前期より開発を進めております翻訳支援システム(HC TraTool)による無形固定資産の増加によるものであります。

負債につきましては前連結会計年度末に比べ22百万円減少して652百万円となりました。主な要因として未払法人税等や賞与引当金が減少したことにより、流動負債が前連結会計年度末に比べ26百万円減少となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ36百万円減少して1,567百万円となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、955百万円となり、前連結会計年度末に比べ480百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動によるキャッシュ・フローは25百万円の収入(前年同四半期は92百万円の支出)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が28百万円であり売上債権の減少による収入が30百万円でありましたが、賞与引当金の減少による支出39百万円や法人税等の支払額による支出28百万円によるものであります。

#### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動によるキャッシュ・フローは18百万円の支出(前年同四半期は124百万円の支出)となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出15百万円によるものであります。

#### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動によるキャッシュ・フローは53百万円の支出(前年同四半期は46百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額52百万円によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年5月14日の決算発表時に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理方法

（固定資産の減価償却費の計算方法）

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しく変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5 . 四半期連結財務諸表  
 ( 1 ) 四半期連結貸借対照表

( 単位 : 千円 )

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,060,478	1,105,755
受取手形及び売掛金	574,476	602,331
仕掛品	45,092	40,542
その他	70,074	70,273
流動資産合計	1,750,122	1,818,902
固定資産		
有形固定資産	55,223	59,249
無形固定資産		
のれん	35,214	37,286
その他	133,809	119,803
無形固定資産合計	169,024	157,089
投資その他の資産	245,564	244,366
固定資産合計	469,813	460,706
資産合計	2,219,935	2,279,608
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	315,198	327,731
未払法人税等	12,568	32,433
賞与引当金	50,484	89,950
役員賞与引当金	6,000	-
その他	149,945	110,948
流動負債合計	534,196	561,063
固定負債		
退職給付引当金	61,428	57,515
役員退職慰労引当金	57,300	57,300
固定負債合計	118,728	114,815
負債合計	652,924	675,878
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	399,818	399,818
資本剰余金	290,198	290,198
利益剰余金	882,400	919,175
株主資本合計	1,572,416	1,609,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,175	2,549
為替換算調整勘定	3,230	2,911
評価・換算差額等合計	5,405	5,461
純資産合計	1,567,010	1,603,729
負債純資産合計	2,219,935	2,279,608

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,055,003	1,051,428
売上原価	552,979	579,507
売上総利益	502,023	471,921
販売費及び一般管理費	447,669	447,097
営業利益	54,354	24,823
営業外収益		
受取利息	605	156
受取配当金	4	4
為替差益	-	2,659
その他	13	152
営業外収益合計	623	2,972
営業外費用		
支払利息	183	70
為替差損	2,552	-
営業外費用合計	2,736	70
経常利益	52,241	27,725
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18	131
償却債権取立益	-	424
特別利益合計	18	555
特別損失		
固定資産売却損	2,449	-
特別損失合計	2,449	-
税金等調整前四半期純利益	49,810	28,281
法人税等	26,447	12,676
四半期純利益	23,363	15,605

## ( 3 ) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

( 単位 : 千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	49,810	28,281
減価償却費	4,179	5,606
のれん償却額	-	2,071
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	18	1,348
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	33,358	39,466
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	18,000	6,000
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	3,946	3,912
受取利息及び受取配当金	609	160
支払利息	183	70
有形固定資産売却損益 ( は益 )	2,449	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	56,324	30,501
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	23,538	4,548
仕入債務の増減額 ( は減少 )	26,855	13,081
その他	15,253	36,535
小計	29,768	54,376
利息及び配当金の受取額	609	160
利息の支払額	183	70
法人税等の支払額	122,550	28,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,356	25,676
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,996	-
有形固定資産の売却による収入	9,808	-
投資有価証券の取得による支出	50,000	-
無形固定資産の取得による支出	75,153	15,007
貸付金の回収による収入	48	28
その他	3,053	4,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,346	18,985
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,175	1,175
配当金の支払額	45,815	52,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,990	53,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,625	1,498
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	262,068	48,362
現金及び現金同等物の期首残高	1,287,950	1,004,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,025,881	955,753

( 4 ) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

( 5 ) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当連結グループは、翻訳事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 6 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。